



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

上場取引所 東

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,789	△1.2	2,847	△9.7	2,190	△15.2	631	△47.2
22年3月期第2四半期	43,319	3.1	3,154	△9.2	2,584	△16.9	1,196	△18.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	43.97	36.75
22年3月期第2四半期	83.30	66.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	134,037	29,983	22.4	2,087.12
22年3月期	139,209	29,753	21.2	2,054.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,981百万円 22年3月期 29,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
23年3月期	—	19.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,400	4.6	5,300	31.4	4,000	32.8	1,500	19.6	104.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 15,125,582株 22年3月期 15,125,582株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 760,406株 22年3月期 760,215株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 14,365,293株 22年3月期2Q 14,366,138株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まるなど、緩やかな回復基調ではありますが、円高の進行や海外経済の回復の遅れなど、先行きの不透明感が強まっております。また、個人消費につきましては、依然として失業率の高止まりや所得環境の低迷による厳しい状態が続いております。

当社グループの経営成績の特徴として、主力事業である寮事業において、毎期4月に学生寮の新寮生を迎えるため、入寮に伴う契約金売上が期初に計上され、年間を通じて比較すると4月に収益が集中する特性がありましたが、前年より3月からの早期入寮を希望される新寮生が増加し、収益の集中が第4四半期連結会計期間へと一部シフトしており、当第2四半期連結累計期間につきましても、この傾向が継続しております。ホテル事業においては、本格的なリゾートシーズン（7月～9月）という季節要因により、収益が集中する傾向にあります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ、ホテル事業で1,791百万円増加しましたが、デベロップメント事業等の減少による結果、529百万円減少し、42,789百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益2,847百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益2,190百万円（前年同期比15.2%減）となりました。なお、この業績につきましては、寮事業、ホテル事業ともに当初の計画を上回るペースであり、業績予想の上方修正をおこなっております。また、当期より資産除去債務に関する会計基準を適用した結果、四半期純利益631百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は引き続き堅調に推移しております。売上高につきましては、新寮生の一部が3月に先行して入寮されたことにより契約金等の売上が減少し、また当期の期初稼働は重い立ち上がりでのスタートとなりましたが、大口の留学生法人契約等もあり、寮事業全体では前年同期に比べ売上高は増加致しました。なお、3月先行入寮は今後も増加していく傾向にあります。一方、収益につきましては全社的なコスト管理を推進・実行しておりますが、当期は新規取得物件の開業費用等の発生もあり、前年同期と比べ減少しております。この結果、寮事業全体での9月末現在の稼働契約数は27,789名（前年同期に比べ830名増）となり、売上高19,742百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益2,961百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、ドリーミン（ビジネスホテル）事業において、前期に企業の出張抑制やインフルエンザ等の影響で低下した既存事業所の稼働率が、回復基調にて推移し、また前期にオープンした6事業所と、当期に新規オープンした5事業所（帯広・旭川・長崎・京都駅前・下関）が順調な立ち上がりにて推移しております。リゾート（リゾートホテル）事業につきましては、本格的なリゾートシーズンを好調にて経過し、また変動費管理や本部コスト等徹底したコスト管理を実行致しました。なお、当期8月に「草津温泉 季の庭・木の葉」が新規オープンしご好評いただいております。この結果、ホテル事業全体で売上高15,860百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益744百万円（前年同期比92.5%増）と確実に成長しております。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期に大口解約のあったビル賃貸部門において、入居テナント稼働率は回復してきておりますが、賃料の低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高5,490百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失39百万円となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人所得環境の悪化による個人消費の低迷等、依然として厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、引き続きコスト管理の徹底を図っておりますが、当期は外食店舗の新規開業費用の発生があり、売上高2,036百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失84百万円となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当社グループの開発計画の厳選化に伴い売上高が減少しております。このような環境下、引き続きコスト管理の徹底を図っておりますが、建築原価の上昇等もあり、売上高は2,553百万円（前年同期比37.3%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,819百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、134,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,172百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、104,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,402百万円減少となりました。主な要因は、前受金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、29,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,218百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は864百万円（前年同期に比べ2,004百万円の収入増）の支出となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産の減少による収入、仕入債務の減少による支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,406百万円（前年同期に比べ1,425百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得及び、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,052百万円（前年同期に比べ4,026百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しをおこなった結果、寮事業が引き続き堅調に回復していること、またホテル事業においては京都駅前、函館、草津等がお客様のご好評を得て牽引役とし順調に推移していること等を勘案し、景気動向は予断を許さない状況ではありますが、前期比増収増益を達したうえで更に平成23年3月期の通期業績予想を上方修正しております。詳細につきましては平成22年11月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は719百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は135百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,275	12,594
受取手形及び売掛金	2,833	3,882
販売用不動産	297	268
未成工事支出金	445	999
その他	4,624	5,404
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	18,440	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,108	33,174
土地	28,430	28,626
その他(純額)	15,476	20,358
有形固定資産合計	81,015	82,159
無形固定資産	3,892	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	7,565	6,646
差入保証金	8,941	8,582
敷金	7,311	7,512
その他	6,925	7,431
貸倒引当金	△168	△198
投資その他の資産合計	30,575	29,972
固定資産合計	115,483	115,980
繰延資産	112	124
資産合計	134,037	139,209

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	3,846
短期借入金	24,332	17,937
1年内償還予定の社債	11,740	1,890
未払法人税等	829	581
前受金	7,550	11,932
賞与引当金	434	623
役員賞与引当金	66	147
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	4
その他	3,691	4,524
流動負債合計	50,634	41,499
固定負債		
社債	8,565	19,385
長期借入金	37,185	41,264
退職給付引当金	1,264	1,199
役員退職慰労引当金	312	339
その他	6,092	5,766
固定負債合計	53,419	67,956
負債合計	104,053	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,063	20,704
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	30,672	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△690	△795
評価・換算差額等合計	△690	△795
少数株主持分	1	235
純資産合計	29,983	29,753
負債純資産合計	134,037	139,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	43,319	42,789
売上原価	35,023	34,393
売上総利益	8,295	8,396
販売費及び一般管理費	5,141	5,548
営業利益	3,154	2,847
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	18	23
解約保証金収入	72	71
助成金収入	—	80
その他	46	74
営業外収益合計	175	284
営業外費用		
支払利息	570	699
その他	175	242
営業外費用合計	745	941
経常利益	2,584	2,190
特別利益		
保険解約返戻金	21	53
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	5	19
特別利益合計	38	73
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
投資有価証券評価損	259	—
その他	20	110
特別損失合計	279	806
税金等調整前四半期純利益	2,342	1,457
法人税等	1,127	809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	648
少数株主利益	18	16
四半期純利益	1,196	631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,342	1,457
減価償却費	1,944	2,131
長期前払費用償却額	136	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△356	△188
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	—
受取利息及び受取配当金	△56	△58
支払利息	570	699
有価証券評価損益(△は益)	259	—
売上債権の増減額(△は増加)	2	1,048
未収入金の増減額(△は増加)	532	486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,084	572
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,130	△2,126
未払費用の増減額(△は減少)	—	164
前受金の増減額(△は減少)	△3,640	△4,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	△323	205
預り金の増減額(△は減少)	△930	△908
預り保証金の増減額(△は減少)	△210	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	212	385
小計	△1,854	330
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△578	△708
法人税等の還付額	42	43
法人税等の支払額	△520	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,869	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,164
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△1,509
無形固定資産の取得による支出	△661	—
有形固定資産の売却による収入	—	919
長期前払費用の取得による支出	△272	—
貸付けによる支出	△292	△593
貸付金の回収による収入	413	693
敷金及び保証金の差入による支出	△1,504	△1,092
敷金及び保証金の回収による収入	602	261
子会社株式の取得による支出	—	△311
保険積立金の解約による収入	—	443
その他	△61	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△2,406

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,758	7,075
長期借入金の返済による支出	△7,355	△4,761
社債の発行による収入	2,422	—
社債の償還による支出	△2,461	△970
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△272	△272
少数株主への配当金の支払額	△11	△9
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,079	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,622	△2,218
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,309	9,242

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	19,557	14,006	3,891	1,018	3,365	1,479	43,319	—	43,319
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	61	62	1,762	1,210	708	786	4,591	(4,591)	—
計	19,619	14,068	5,653	2,229	4,073	2,266	47,910	(4,591)	43,319
営業利益又は 営業損失 (△)	3,143	386	202	△27	162	97	3,964	(810)	3,154

(注) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、デベロップメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円増加し、営業利益は2百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,689	15,824	3,450	640	1,882	41,487	1,302	42,789	—	42,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	36	2,040	1,396	670	4,197	516	4,714	△4,714	—
計	19,742	15,860	5,490	2,036	2,553	45,684	1,819	47,503	△4,714	42,789
セグメント利益 又は損失(△)	2,961	744	△39	△84	9	3,591	△1	3,589	△742	2,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、单身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△742百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△798百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。